

7 今後の方向性

7.1 平成 28 年度事業の項目内容の継続と強化

前述の「住民買い物調査」（地域内消費者意識調査）、「決算書分析」、「小規模企業景気動向調査」、「各種統計資料」、「地域活性化に関する事業」（創業塾の開催）は、今年度の成果や課題を鑑みると、いずれも、切り口変更や改善を加えて 3 年間程度の継続性は必要と考える。

ついては、次年度以降も平成 28 年度事業の項目内容の継続と強化を行う。

7.2 昭和村商工会のなすべき方向

7.2.1 目指すべき今後の方向性

小規模事業者は、昭和村地域の経済社会・雇用を支える存在として重要な役割を果たしており、また、農業が豊かな昭和村において、農商工連携事業等はイノベーションの担い手として、居住者・雇用を支える大きな存在である。

他方、昭和村地域の小規模事業者は事業内容や商圈が狭いことから、人口減少・高齢化や IT の進化、グローバル化の進展、国内競争の激化など、経済社会の構造的変化の影響を受けて、事業者数の減少、売上の低迷、事業継承等の様々な課題に直面している。

豊かな農業をバックボーンとしつつ、昭和村地域の経済社会・雇用を支える小規模事業者が、構造的変化に適応していかなければ、この地域で進む需要の減少、企業数・雇用数の減少、地域経済の疲弊に歯止めをかけることが困難になる。このため、昭和村商工会は率先して、当該地域特性を踏まえた地域全体の産業振興を促進する役割を果たしつつ、個々の小規模事業者の経営発達支援について、実効性を伴う施策や活動を具体的に実行することが求められている。

昭和村商工会は、著しい環境変化や社会経済構造変化の中で、昭和村地域振興のために求められている商工会としての使命を再認識するとともに、その使命を具体的な活動として実践していくためにこれからも商工会組織や活動の刷新強化を図りながら、地域経済を中心に地域に貢献する役割を果たしていかなければならない。

今回、商工会として、経営発達支援計画の認定を受けて、活動に邁進するべく、現状の課題解決と発展に向けて、改めて、以下の通りの内容に取り組む所存である。

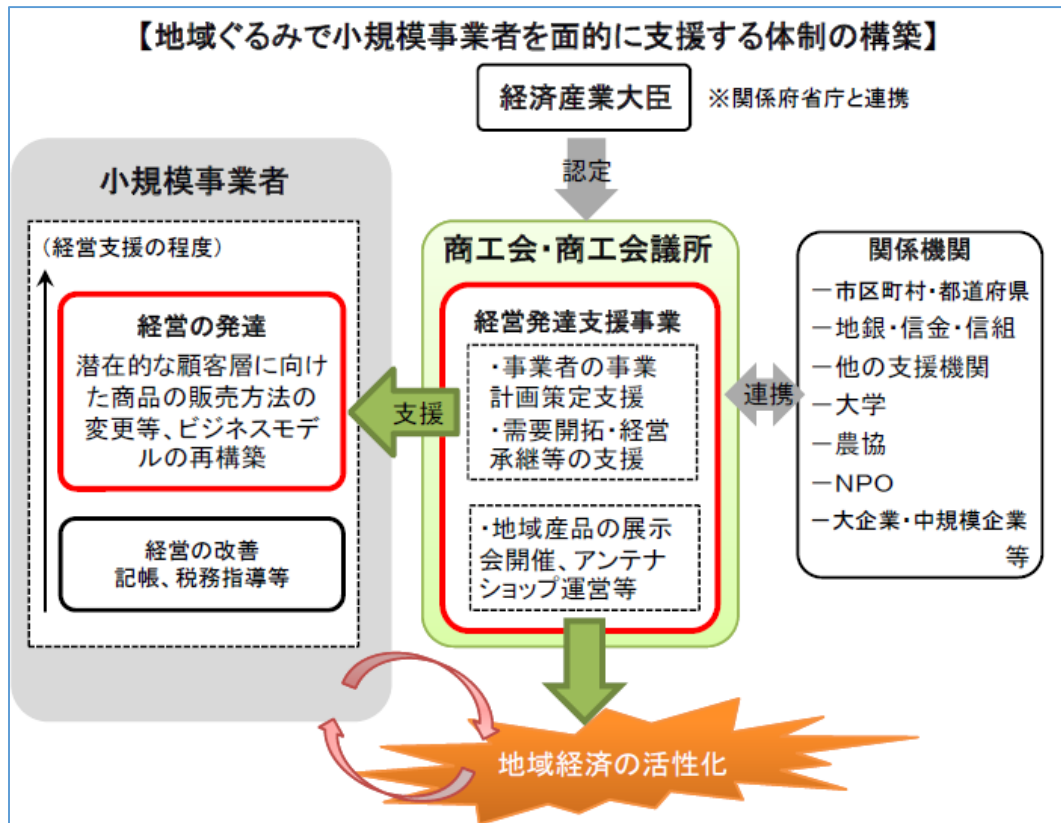
【商工会の果たすべき役割と小規模支援法】

① 伴走型の事業計画策定・実施支援のための体制整備

需要開拓や経営承継等の小規模事業者の課題に対し、事業計画の策定や着実な実施等を事業者に寄り添って支援する体制や能力を整えた商工会の役割を果たす。

② 商工会を中核とした連携の促進

経営発達支援計画認定を受けた商工会は、村や地域の金融機関、他の公的機関等と連携し、地域の小規模事業者を支援する役割を果たす。また、連携主体が一般社団法人・一般財団法人（地域振興公社など）または N P O の場合は、中小企業者とみなされて中小企業信用保険法の適用を受けて活動する。



「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律【小規模支援法】」の概要

7.2.2 商工会組織機能の強化

今回の調査からは、昭和村地域における生活居住者や消費者の具体的な要望やニーズ、不安や不満が具体的に浮き彫りとなるとともに、資金不足・人手不足に直面しながら低迷した経営状態におかれている小規模事業者の実態が具体的に把握された。

また、今回の分析結果から俯瞰して総合的に検討考察すると、昭和村地域は、群馬県の中でも比較的狭いエリアの地域であり、人口減少や高齢化が進行しつつも、農業は健在である。一部の産業停滞や生活不便なども起きつつあるが、まずは、昭和村地域に暮らす人たちがこの地域の住民として豊かに不自由なく暮らしていくことが可能であり、且つそれが持続可能であることが第一に求められている。

まずは、地域全体として取り組む必要性がある。小規模事業者は俊敏性に優れて、イノベーションの源泉になる可能性も大きい。豊富な自然を活かして健在な農業をバックボーンにしつつ、昭和村地域による特徴ある地域テーマに沿って、それを担う多くの小規模事業者の活躍がなければ、地域における産業振興は不可能に近い。そのためにも、外の地域（国内外・大都市）との間で、「地域特性の魅力」を充分に感じてもらって、昭和村地域との産業振興交流を盛んにすることが極めて重要である。

このような積極的な活動を具体的に実現するためには、現在の既存の人員体制や設備では極めて困難であり、以下のような組織強化を検討したい。

- (1) 施策や助成金等を活用した実質的な「人員の補充」

具体的には、村内だけでなく、隣接する沼田市の女性・高齢者をはじめとした地域内人材の活用を目指す。併せて、地方創生サポート人材派遣等の事業活用・地域おこし協力隊・東京などからのプロボノ（専門ボランティア）なども活用し、職員数を増やさずに、実質的な人員補充に努める。

(2) ITとネットワークの設備投資及び活用

具体的には、商工会職員の生産性と効率性を大きく向上すべく、最新 IT システムや各種アプリケーションシステムの導入を行うとともに、商工会会員や取引先との円滑で効果的なやりとりを飛躍的にできるようにネットワークを整備する。

(3) 「名簿の刷新」

商工会会員の拡大のためにも、現在の会員名簿の刷新が必要である。現在の会員名簿は必ずしも常時最新化されているとは言えないことから、会員の高齢化や廃業、あるいは、逆に属性が変わったり、第二創業したりする者も散見される。

そこで、経営発達支援計画を有効に実施し、実りある商工会活動を実現し、諸々の施策を成功させるためにも、現状の商工会名簿の洗い出しとリストクリーニングを行い、商工会会員の情報について、最新で実効性のある名簿リスト化を図る。併せて、従来、商工会として把握できていなかった情報項目や内容についても、経営環境変化や施策参加に必要な目的のために、充実したものに改善するものとする。

(4) 商工会職員の能力向上

商工会の組織力向上には、商工会職員の能力向上が不可欠である。会員に対して、実効性のある指導支援を行うためには、環境変化の理解と即応性を伴った実践的な指導支援能力が必要である。商工会の職員は日々、多忙な業務の中、なかなか必要とされる新しいスキルを体系的に学ぶ機会が乏しいが、会員にとっては、時代の移り変わりとともに求める内容も変化してきている。そもそも職員のスキルが充実しており、小規模事業者に必要な内容を指導支援ができてはじめて、会員に対するサービスが全うできると考える。その意味でも次年度以降は継続して、職員の能力向上のための人材育成・研修等の実施を図る。

以下の項目は、職員の能力向上としての対象になりうるスキルの候補である。

■ 商工会職員の能力向上
・経営戦略や経営計画/事業計画策定の具体的実践的スキル
・投資と回収・収支改善など具体的な財務会計の具体的実践的スキル
・最新の身近なITとネットワーク活用方法の具体的実践的スキル
・ITを活用した経営/マーケティング/会計のスキル
・ビジネスモデルの理解と刷新のスキル
・起業/創業/新規事業に関する具体的実践的スキル
・国内海外からの顧客訪問流入策と手法の具体的実践的スキル
・地域活性化と地方創生にまつわる産業振興施策の理解活用のスキル

(5) 経営発達計画について個々の小規模事業者を確実に支援する

① 事業計画策定支援

経営計画・事業計画は、個人事業主にとって、自社がこれからどういう経営を行っていくのかという将来像を明確にして、その展望に基づいて、計画を立てて事業を実践し、PDCAを回して行動するためのものである。商工会は当該研修やセミナーを通じて、「なぜ、事業計画が必要なのか」「どのように活用すると売上増や利益増につながるのか」の重要性について、小規模事業者理解してもらうとともに必要に応じて、専門家や経営指導員を派遣（巡回）させて、複数年での

計画を含めた事業計画を作成してもらい、毎年、相談に乗って経営改善・経営発達を支援する。さらに、国や県等からの補助金申請作成支援を行う。この具体的な項目は、以下の通りである。

- 経営計画作成の進め方、■ 経営環境分析、■ 経営戦略立案、■ 個社毎の事業計画書の作成（ワークショップ）、
- 個別相談、■ 補助金の概要、■ 補助金申請支援

②決算書分析の拡大強化

また、今回調査した「決算書分析」活動を拡大強化して、当該決算書分析活動を継続拡大する。特に次年度以降は、株式会社の法人決算書の分析を行うことも強化する。さらに、株式会社などの法人決算書の分析を行うことを強化することによって、6次産業認定事業者支援や農業関係の法人へのアプローチを図るためにも、次年度は、「決算書分析」という研修セミナー・相談会を実施することも検討したい。

③創業支援、第二創業支援の継続強化

これまでの本会の施策や活動からは、新商品開発、創業支援、第二創業において具体的な成果が上がっている。よって、今後も事業計画策定支援とともに、この活動について継続強化を図っていく。

当面は地域内での創業支援、第二創業支援に注力するが、将来的には外部地域から昭和村で創業支援、第二創業支援を行おうとする者を誘発促進支援したり、外部の地域との連携による創業支援したりする等、積極的に動きたい。

7.2.3 農業事業者/農業法人との連携強化

昭和村地域には豊富な自然とともに農業事業者が多く、農業法人も存在する。このような農業事業者を中心として、工業事業者や商業事業者も加わった複数の事業者による連携によって、新たに第二創業とも言える発展的な産業振興の促進を図ることを調査研究し、当該地域の各事業者を支援することによって、産業振興に貢献することを促進する。そこで、参考として、和歌山県有田市の（株）早和果樹園の事例を紹介する。

（株）早和果樹園は、複数の農業事業者が共同で組織を立ち上げて、工業事業者や商業事業者も連携して、農商工事業を積極的に展開して、事業を発展伸長させている農業法人である。ICT農業の活用による高品質みかん生産や、ジュース等加工による高付加価値商品販売等に取り組み、香港、シンガポール、台湾、EU諸国等への輸出も行っている。また、周辺農家から加工用みかんを平均相場よりも高値で買取り、農家の所得向上にも寄与しているほか、常時雇用に加えみかんの収穫期の臨時的な雇用・地域における雇用創出にも貢献しており、近年では、地域の高齢者女性の能力を活用する場として子会社を設立するなど、有田みかん産地のリーディング・カパニとして更なる事業展開を通じた地域の産業振興に貢献している。以下、「早和果樹園」のHPから抜粋転載したものを掲示する。

はじめまして、早和果樹園です

早和果樹園は、平成12年に任意のみかん共選組合のメンバーであった農家7戸で有限会社を設立。その後、光センサー選果機の導入や味ーみかんを原料としたジュースの製造、販売に取り組みなど積極的に事業を展開し、平成17年7月には株式会社に組織変更してさらなる経営発展を目指しています。



出典) 株式会社早和果樹園 HP から転載、編集
<http://sowakajuen.com/>

7.3 商工会と行政および諸団体による連携強化「協議会」等設立の検討着手

行政（昭和村役場）においても過去から継続して、地域の魅力発信がなされてきたが、まだまだ認知度が高いとは言い難い。とりわけ、表現やアピールにおいて一定の統一性は見られるが、実効性・一貫性のあるストーリーに沿った力強い行動や強力な推進主体組織が存在して、地域まるごと産業振興が著しく展開されているとは言い難い。

地域振興/産業振興をさらに伸長させるためには、昭和村地域全体の特徴ある地域ストーリーに沿って、そのプラットフォームを支える多くの小規模事業者の活躍を実現させなければならない。

昭和村商工会は、行政機関の昭和村役場/議会や諸団体などに積極的に働きかけて、地域が一体となって産業振興の牽引役を果たす必要があると考える。

ついては、後述の「横浜市との産業交流強化」や「道の駅」のさらなる発展のためにも、商工会と行政および諸団体による連携強化「協議会」等の設立の検討着手を進めたい。

7.4 横浜市との連携強化

昭和村は以前から横浜市との間で姉妹都市となっており、さまざまな交流を行ってきた。横浜市の産業力や消費者人口は国内でもトップクラスであり、昭和村の地域資源を鑑みると、極めて大きな文化・産業交流の可能性がまだまだ存在すると考えられる。

横浜市の施設である「横浜市少年自然の家赤城林間学園」を昭和 47 年に昭和村に開設して以来、昭和村と横浜市は交流を行ってきたが、横浜市民が当該施設を秋季や冬季にさらに活用し、昭和村を訪れる機会の増大を図るなど、文化・産業交流の大幅な拡充ができると考えられる。

この点で同じく横浜市と姉妹都市となっている山梨県「道志村」の取り組みを見ると、昨年、横浜市内の商店街にアンテナショップを設置するとともに、リアルな現場とインターネットを活用した産業振興交流を始めている。また、山梨県「道志村」では、道志村を訪れる横浜市民に対する各種の「優待制度」を以前から実施しており、昭和村でもさらなる来訪奨励策を具体的に考えて実行する必要があると思われる。

横浜市少年自然の家赤城林間学園

赤城林間学園

- トップページ
- 施設概要
- 利用案内
- 教室・イベント
- 食事メニュー
- 合宿プラン
- フリープランとゆるリズム
- 横浜市と昭和村の交流
- アクセス

最新情報

- 2017年1月21日 [雪上トレッキングとウィンターフェスティバルの募集は終了しました](#)
- 2017年1月20日 [赤城林間学園アクセスの道路工事によるう回路について](#)
- 2017年1月11日 [スキー＆スノーボースクール「赤城中止のお知らせ](#)
- 2017年1月1日 [★☆家族・小グループ向け宿泊プラン受付中★☆](#)
- 2016年12月17日 [冬を楽しむ家族の集い募集は終了しました](#)

施設予約状況

横浜市少年自然の家赤城林間学園

地図を拡大

昭和村

日本ディスゴルフ協会
Japan Disc Golf Association

7/30 (Fri) オープン!

横浜市の水源地 道志情報館

水カフェどうし

清水かみ

水源地道志村の魅力、特産品の販路、地域間交流・地域U・I・ターンを業、横浜市保土ヶ谷区道志情報館「水カフェどうし」をオープンいたします。

歴史
 山、登山、釣り、名産品、伝統文化、特産品
 道志情報発信イベント
 振、就業支援、創業支援
 紹介
 醤油、道志ポーフ、ジャム、農産物、民芸品、木工品等、ジュースなど

横浜市保土ヶ谷区 洪福寺 松原商店街

アクセス
 三ツ沢公園陸上競技場
 横浜駅
 平沼橋駅
 天王町駅
 清水駅
 みなとみらい

横浜市記者発表資料

平成28年9月16日
 政策局大都市制度推進課
 水道局浄水課
 道志村ふるさと創生推進課

OPEN YOKOHAMA

～横浜市の友好交流自治体～

道志村のアンテナショップが 9/30(金) 12:00～ 洪福寺松原商店街にオープンします!!

横浜市と友好交流協定を結ぶ 山梨県道志村のアンテナショップ「横浜市の水源地 道志情報館 水カフェどうし」が、保土ヶ谷区にある「洪福寺松原商店街」にオープンいたします!

道志村のアンテナショップは全国でも初めてであり、横浜市民の皆さまに水源地としての道志村の魅力伝える総合情報発信拠点です。みなさまのお越しをお待ちしております!

施設概要

施設名 横浜市の水源地 道志情報館 水カフェどうし
 場所 保土ヶ谷区芝田町1-4-11 (洪福寺松原商店街内)
 定休日 水曜日
 営業時間 10:00～18:00
 電話 045-877-8419

事業内容

水源地道志村の魅力横浜市のみなさんにアピールし、自治体のPR・特産品の販路拡大・観光案内や観光・地域間交流・地域情報発信・田舎暮らし・U・I・ターン・創業支援等をPRする総合拠点としての役割を担うことを目的としています。

施設概要や事業内容などの詳細等については、別紙の「チラシ」もご確認ください。

裏面あり

アクセス
 三ツ沢公園陸上競技場
 横浜駅
 平沼橋駅
 天王町駅

【オープンセレモニーの開催について】
 9月30日(金)は以下のおおき、オープンセレモニーを開催します。
 (場 所) 「横浜市の水源地 道志情報館 水カフェどうし」店舗 (隣町等)
 16:00～16:30 式典

(9月30日(金)) 当日の取材について
 取材していただける場合は、9月29日(木)17:00までに、道志村ふるさと創生推進課までご連絡ください。(電話 0554-52-2114)

【参考】
1 横浜市と道志村
 道志村は、山梨県の東南部に位置する静かな山村です。都心からアクセスの良いキャンプ場エリアとして人気で、大自然を満喫しながらキャンプ生活を楽しむことができます。
 横浜市は明治30(1897)年に道志川から取水を開始し、道志川の水質を守るために大正5(1916)年に山梨県から道志村内の山林を購入するなど、横浜市と道志村は、水を通じて深い絆で結ばれており、交流を深めてきました。そして、平成16(2004)年には、相互の理解と友情を深め、未来永く交流を行っていくため「横浜市と道志村の友好・交流に関する協定」を結び、道志村は「横浜市民ふるさと村」となりました。横浜市民の方(在住・在勤・在学)は道志村内の優待サービスをご利用いただけますので、ぜひご利用ください。
 なお、クレンジングは村一帯の特産品で、日本一の出荷量を誇ります。クレンジングを原料とした、そばやうどん、ケーキやジュースなど様々な加工品も揃えています。
 (「横浜市民優待サービス」の内容は、道志村ホームページ「道志村観光情報」よりご確認ください)
<http://www.vill.doshi.lg.jp/>

2 道志村フォトコンテスト2016
 平成28年は、道志水源地100年を記念した記念事業を行っており、現在、「道志フォトコンテスト2016」を道志村との共催により実施しています。道志村の四季折々の自然の美しさや、清流「道志川」を中心とした水源地ならではの魅力あふれる写真のほか、夏景色や農村風景の写真などの道志村をPRする作品を募集しています。
 ①一般部門、②ジュニア部門(中学生以下)、③ポスター部門(縦長原形)で募集しており、プロ・アマチュア等問わず、どなたでもご応募できます。募集の期間は11月30日(月)までです。皆様、ふるってご参加ください!
 (フォトコンテストの応募方法などの詳細は、以下のページ「道志村ホームページ」よりご確認ください)
<http://doshi-kanko.jp/contest-entrance.html?id=140488606>

清らかな水を届ける100年の森
 未来につなぐ道志村と横浜市の絆

お問合せ先
 (自治体交流に関すること) 政策局大都市制度推進課広域行政担当課長 堀 敏彦 Tel. 045-671-2108
 (道志水源地に関すること) 水道局広域連携担当課長 村田 尚子 Tel. 045-633-0126
 (アンテナショップに関すること) 道志村ふるさと創生推進課長 藤原 栄 Tel. 0554-52-2114

7.5 「道の駅」の強化充実への支援



2017年4月以降、道の駅「あぐりーむ昭和」は、民営化とともにさらなる発展活性化が期待されている。昭和村商工会としても、道の駅「あぐりーむ昭和」を力強く連携支援していきたいと考えている。

道の駅「あぐりーむ昭和」の課題としては、(1)売上高の確保、(2)冬期期間の野菜不足解消、(3)高速道路からの誘客増大、などが考えられる。また、(4)快適な休憩と的確な情報の提供、(5)昭和村にしかないものへの資源を活かし、昭和村の地域資源をできる限り活用した売れ筋の豊富な品揃え提供、(6)行政・商工会や道の駅同士との連携、(7)地元住民の応援体制や組織、(8)魅力ある集客イベント、(9)農産物直売と農産物加工販売の6次産業化、(10)接客サービス、などが充実するように商工会としても関わっていきたい。

昭和村商工会は、商工会と行政および諸団体による連携強化「協議会」等設立の検討着手とともに、前述の横浜市との連携強化拠点の1つとして、道の駅「あぐりーむ昭和」をさまざまな形で支援したいと考える。また、後述する、「ベジタフルガーデン昭和村」の再認識と連携強化や昭和村食育推進計画【ベジタフルしょうわ食育プラン】の展開を商工会として実現実施するための主要拠点と位置付けて、道の駅「あぐりーむ昭和」の強化充実への支援をしていきたいと考える。

7.6 「ベジタフルガーデン昭和村」の再認識と連携強化

7.6.1 農業振興施策との連携

中長期的には、昭和村に存在する多くの農業と連携して、国土交通省が提唱するコンパクトシティ的な連携による産業維持・発展を検討する必要もあると考える。昭和村と農業振興施策と商工業施策が連携した形での産業振興を研究検討し、この環境変化の中で、小規模事業者がいかに事業継続化や発展していける可能性があるのか具体的に情報収集を行うことを検討する。

観光農園や農業法人が中心になり、商工業者が加わった形での農商工連携事業は、これからも地域全体の維持発展に伴う重要な産業形態と捉えて、農業者と商業者と工業者が連携して、新たな付加価値のある新商品や新規事業を行うことを促進・支援していくことが重要である。

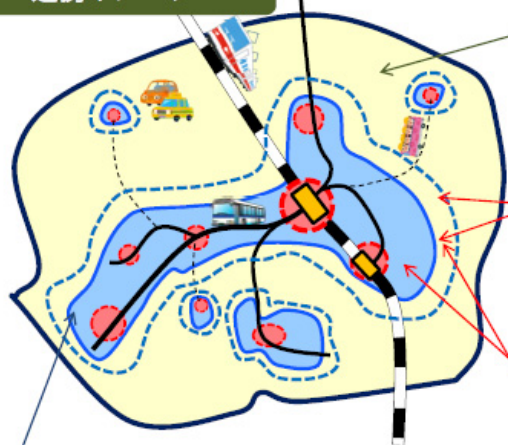
以下は、参考資料として、「農業振興施策との連携」をイメージした国土交通省のコンパクトシティに関する資料である。

農業振興施策との連携

まちづくりと農業振興施策との連携の必要性

- 都市の景観形成や防災性の向上、多様なレクリエーションや自然とのふれあいの場としての多様な役割を果たすことが期待される市街地周辺の農地等については農業振興施策と都市計画との連携等により保全することが重要。
- 都市計画区域内の農地等は、都市に残された貴重な緑の資源として保全すべきであり、コンパクトシティの形成にあたっては、居住誘導区域外において農業振興施策等との連携を検討するなど、地域全体に目配りをした施策が重要。

連携イメージ



立地適正化計画による居住や都市機能の誘導

農業振興施策の実施

都市農業の振興



市民農園の整備支援



都市公園として市民農園を整備する際の用地買収、施設整備を支援

福祉農園の整備支援



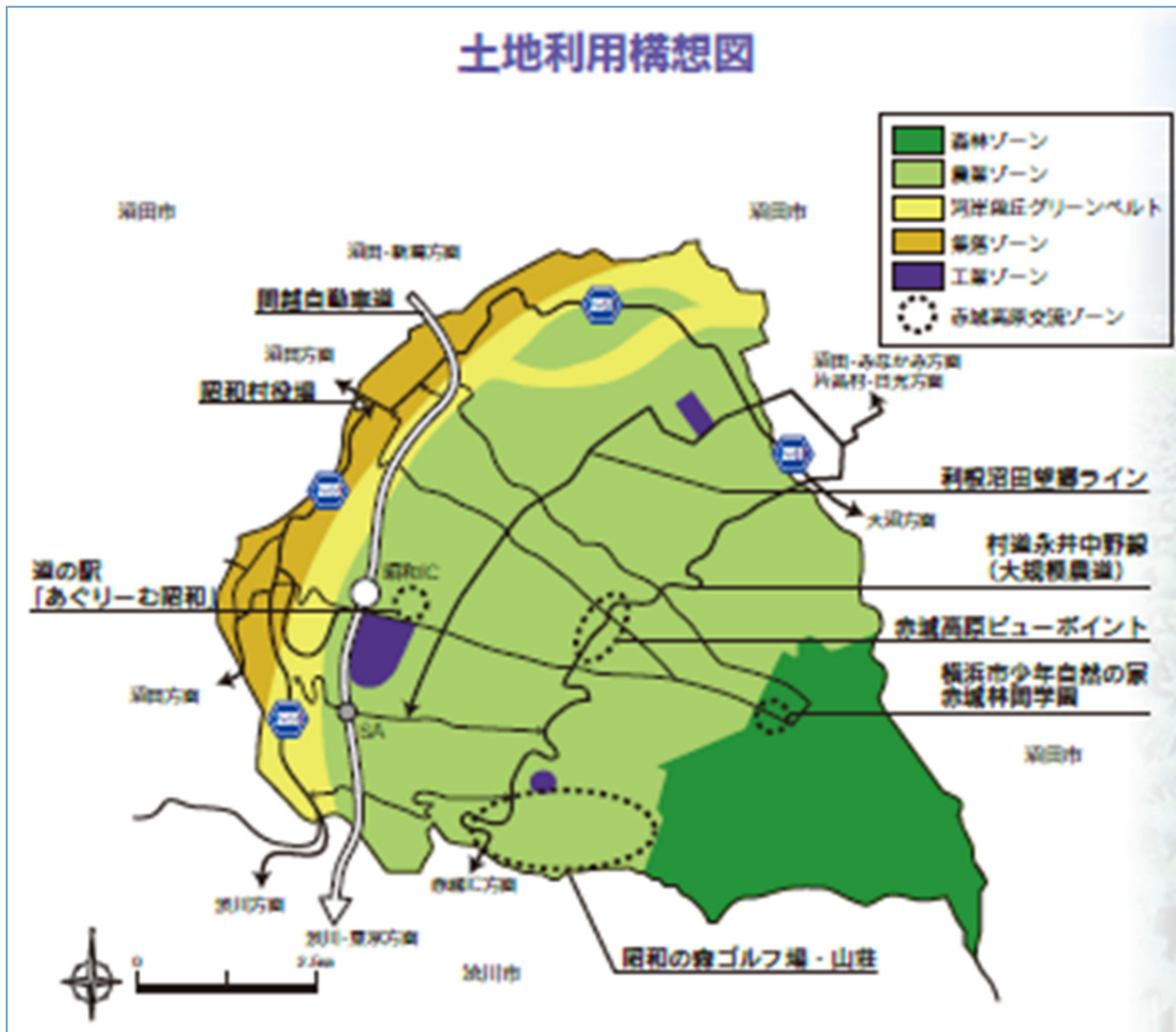
障害者福祉農園、高齢者福祉農園を整備する際のハード・ソフト両面への支援

出典) 国土交通省「コンパクトシティの形成に向けて」平成27年4月10日
<http://www.mlit.go.jp/common/001086645.pdf>

【参考】昭和村の土地利用の基本方針

昭和村における土地利用の基本目標を次のように定めている。

- ① 川・山・農地の豊かな自然を大切にし、清流と緑に親しむ空間を確保します。
- ② 農林業、商工業、観光の調和のとれた産業基盤を確立します。
- ③ うるおいのある住環境・生活空間を確保します。
- ④ にぎわいと魅力のある中心地の確保・創出を図ります。
- ⑤ 貴重な歴史遺産・景観を大切にします。
- ⑥ 全村的にネットワーク化された道路・交通体系を確立します。
- ⑦ 地域相互の連携とバランスのとれた土地利用を推進します。



昭和田村商工会においては、既に、観光農園などを営む農業事業主の会員も複数存在しており、このような会員の経営支援を通じて、外の地域から「地域特性の魅力」を充分に感じてもらって、当該地域への訪問・消費を実現することによる産業振興を図ることを促進する。

7.6.2 農業を核とした新しいビジネスモデル

以下、国内における他の地域で参考となる事例を紹介する。

■事例（１）：NPO 法人全国農業体験農園協会

NPO 法人全国農業体験農園協会（東京都世田谷区）は、「市民農園」のように農園を貸し出すだけの事業でもなく、主に収穫を体験してもらう「観光農園」の事業でもない、以下の５つを掲げる体験農園という「プロ生産者の栽培指導付き市民応援」という新たなビジネスモデルを始めた。

- ① 園主が講習会などを通じて入園者の指導にあたる。
- ② 作付けをする種類や作業などを細かく説明、指導する。
- ③ 入園者は高品質の農産物が収穫できる。
- ④ 「都市市民と消費者に対する農業の啓発」も入園者に対して直接行える。
- ⑤ 農業、農地のもつ機能と役割を最大限に発揮した「新しい農業経営」

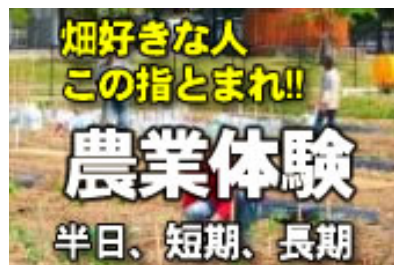
■体験農園の事例（２）：「ふくおか農業体験農園園主会」

2010年頃から福岡市や北九州市などの都市近郊において「体験農園」が増加しており、2013年には、福岡都市園の園主によって「ふくおか農業体験農園園主会」が設立されている。

会の中心人物である山邊信利氏は、福岡市近郊の久山町で体験農園オルト久山「久山ファーム」を経営している。

久山ファームでは、2.5ヘクタール(25,000m²)の農地の約1割に当たる0.3ヘクタール(3,000m²)を体験農園として活用している。【<http://hisayama.jp/>】

体験農園は、1区画30m²を単位として、希望する人に年間4万3,000円の借地料で貸し出している。「借地料×区画数」で安定的な年間の売上を上げることができる。つまり、体験農園の売上は、収穫物の収穫量や、価格変動に左右されることもなく、借地料の売上に対して諸経費を除いた分が利益と仮定すると(120万円程度の利益)、米作より収益性が優れている。



例えば、3,000m²の土地で米作をした場合は、1,200キログラムから1,440キログラム程度(20俵～24俵)の収穫が期待でき、1俵の価格は、15,000円程度であり、30万円～36万円程度の売上にとどまり、そこから諸経費を除いて利益を算出することになる。

久山ファームでは、3月は土作り、4～2月で、年間26～28種類に及ぶ生産計画が組まれている。山邊氏らの農業のブローカー、農園を借りている消費者に対して、園場のそばにある講習会場での講習会や、園場での技術指導を行っている。

【半日農業体験の内容】

午前の農業体験例

- ・9:00 農園集合
- ・9:30 農園の見学・説明
 - ↳農作業：種まき、苗の植付け、調整（間引き・芽かき・誘引など）、水やり、収穫など
- ・12:00 農業体験終了



午後の農業体験例

- ・13:00 農園集合
- ・13:30 農園の見学・説明
 - ↳農作業：種まき、苗の植付け、調整（間引き・芽かき・誘引など）、水やり、収穫など
- ・16:00 農業体験終了

栽培作物

トマト、ナス、ピーマン、キュウリ、ゴーヤ、トウモロコシ、オクラ、エダマメ、インゲン、ニンジン、根深ネギ、サトイモ、ブロッコリー、カリフラワー、キャベツ、ハクサイ、カツオナ、ダイコン、カブ、ミニゴボウ、ホウレンソウ、コマツナ、チンゲンサイ、ミズナ、シュンギク、青ネギ、シソ、ラディッシュ ※季節により栽培している作物は変わる。

■事例（３）：茨城県 農林振興公社

農業人口、農業就業人口が全国1位、農業産物高が全国2位という茨城県で、新規就農者が徐々に増え、後継者づくりに好転の兆しが出ている。

以下に示す各種の支援策が功を奏してきたことにより、若者が故郷に戻って農業を継ぐUターン就農や、農業外で働いていた青壮年が農業を始める新規参入の動きがでてきた。

- ① 各種支援体制の拡充
- ② 就農相談会の開催
- ③ 後継者育成塾の開講

茨城県は、若者の農業参加をより一層促すことを決め、2015年度までに若者の就業者を年260人に増やす目標を掲げた。そのために国の新規事業を活用して、原則45歳未満の新規就労者には、7年間にわたり、年間150万円の支援金を給付する新施策を打ち出した。

ワンストップで就労支援を体験学習できる「いばらき営農塾」の運営と、農業に就きやすい環境を整備した。県と市町村、農協、大学などがスクラムを組み、農業改良普及センターや、営農支援センター、地域就農支援協議会などを通じて絶えず就農をPRし、支援活動を繰り返した。

支援活動の中核が、県農林振興公社の新規就農相談センターである。そのセンターでは、就農相談から農家での体験研修、技術実習支援、営農計画づくり、資金確保、農地照会などをワンストップで行っている。

担い手づくりでは、県立農業大学の果たす役割は大きい。実技・実習を重視した教育内容が受けて、定員を上回る入学志願者がある。この農業大学では、2004年度から前述の「いばらき営農塾」を開講し、一般社会人や定年退職者を対象に、週2回の就農教育を行っている。野菜の栽培を中心に人気が高く、これまでの受講者は1,200人を超し、受講者の6割近くが農業に携わっている。

さらに、茨城県には他県にない民間の就農準備学校が2つもある。それだけ営農体験ができる機会が多いわけで、この点も就農者増に役立っている。

■事例（４）：ICTを活用した農業技術教育【菜園ナビ、<http://saien-navi.jp/>】

－新たなビジネスモデルとしての『コミュニティ産業の創出』－

2013年に家庭菜園の愛好家向けに、栽培アドバイスや、栽培管理のポータルサイトを構築し、家庭菜園愛好家ネットワーク構築を目指すSNS『菜園ナビ』が開設された。運営主体は、農業機械の製造販売を手掛ける(株)オートレック（福岡県広川町）である。サイトの構築は、システムベンダーの(株)はなと屋（福岡市東区）に委託されている。

菜園ナビの目的は、家庭菜園を楽しむためにそのナビゲートをするところであるが、そこから派生して農産品や、食への関心の高い消費者が育成され、これの人々がコミュニティ化されつつある。

菜園ナビは、SNSを活用して、基本的な栽培技術を伝達し、きちんと収穫できるためのサポートを行い、家庭菜園を楽しむ仲間同士でのコミュニケーションを促進し、新しい菜園生活ナビゲーターとするサイトを目指している。



7.7 人口減少問題対応や体験農園に関連した今後の方向性

7.7.1 人口減少問題に対して流入人口の増加施策ならびにイントラバウンド（他の都道府県からのツーリスト）消費の拡大に向けて

（1）横浜市、教育委員会との連携強化

小中高体験学習プログラムの充実：エコツーリズム、グリーンツーリズム

⇒【地元住民やと地元生徒との文化交流プログラム】の企画・実施

他の首都圏における地方自治体や、教育委員会との連携強化

（2）やさい王国昭和村「河岸段丘ハーフマラソン」イベントに関連付けたサービス事業企画

イベント後などに、イントラバウンド消費を伴う衣食住サービスの商品サービス企画

その他のスポーツイベントの企画

■問題点：

昭和温泉 昭和の湯の宿泊キャパシティが限られている（40名弱）、宿泊を伴わせるイベントにしたい場合には、キャンプ、または民泊サービスを企画する必要がある。あるいは、「横浜市少年自然の家赤城林間学園」の利用拡張を横浜市と協議したい。

（3）サクラボをはじめとする体験農園：日帰りだけでなく、その他の観光サービスを商品サービス企画して、宿泊、衣食住サービスをしてもらいイントラバウンド消費を拡大する

（4）貸し出し農園及び栽培代行の農園サービス

ミキハウス社の首都圏在住の顧客（家族）に対して、種まき・植樹、収穫時期のイベント

他の首都圏在住の顧客（家族）へ営業・拡大

現在のイベント内容に加えて、道の駅「あぐりーむ昭和」や「体験農園」の会場を設けて、新鮮な野菜や果物を活用したヘルスケア志向の料理教室や、同行した家族との試食会、さらに上述と同様に、日帰りだけでなく、その他の観光サービスを商品サービス企画して、宿泊、衣食住サービスをしてもらいイントラバウンド消費を拡大する。

7.8 昭和村食育推進計画【ベジタフルしょうわ食育プラン】に関連した今後の展開

（1）「こんにやく」をはじめとした野菜及び果物のヘルケア食品、ビューティケア食品の商品企画とテストマーケティング

現在、「こんにやく」を活用した、ラーメンやハンバーガーをはじめとした様々な商品企画が行われ、道の駅「あぐりーむ昭和」、食彩館、赤城高原 SA などで、実証的な販売が地元中心に行われている。

今後、前述した「昭和村食育推進計画」で取り組まれた保育園・学校・地域・行政などの地元を中心とした食育活動を基盤として、医療・製薬などの企業や専門家と協働して、成人病予防やダイエットに向けたヘルケア食品の商品企画・開発・テストマーケティングを行っていくことが考えられる。

化粧品などの企業や専門家と協働して、ビューティケア食品の商品企画・開発・テストマーケティングを行っていくことも考えられる。

中期的には、ヘルケアや、ビューティケアのサプリメントの商品企画・開発・テストマーケティングを行っていくことも考えられる。

(2) 道の駅「あぐりーむ昭和」、食彩館、赤城高原 SA などにおける料理教室および試食展示会の企画・開催

ヘルケア食品の商品企画・開発・テストマーケティングに加えて、ヘルケア料理のレシピ開発を積極的に行っていく。そして、前述した「昭和村食育推進計画」で取り組まれた保育園・学校・地域・行政などの地元住民向けの料理教室を発展させて、道の駅「あぐりーむ昭和」、食彩館、赤城高原 SA などにおいて観光客向けの料理教室や、試食展示会を企画・開催を行っていくことが考えられる。

(3) ヘルケア食品、ビューティケア食品、ならびにそれらのサプリメントの各種商品の Web 販売に向けたブランド戦略とコンテンツマーケティング

以上の食品やサプリメントの商品を、全国や海外に向けた Web 販売事業を立ち上げていくことが考えられる。

そのためには、「ベジタ Full ガーデン SHOUWA-Village」としての「グローバル地域ブランド」を構築するとともに、各種の商品や、料理教室をはじめとした各種イベントのサービスを、「ブランドマネジメント」をしていくことが重要になる。

その上で、Web 販売事業や、SHOUWA-Village へ国内外から観光客を呼び込むために、「コンテンツマーケティング」が必要になる。この「コンテンツマーケティング」とは、Web や各種の SNS(Facebook, Twitter, Instagram など)のサイトを構築・運営するとともに、それらに掲載する魅力的な広報コンテンツの企画・制作・発信をしていきたい。

(4) 参考

■ 認定レストラン

(引用：NPO 日本ベジタリアン協会、<http://www.jpvs.org/>、2017年1月20日参照)

日本ベジタリアン協会(JPVS)は、1993年4月設立、2001年2月に特定非営利活動法人(NPO 法人)の認証を受けた非営利団体です。

「人と地球の健康を考える」をテーマに、菜食に関心のある人々においしく健康的な食事を提供するレストランを広めることを目的とし、菜食メニューを常時提供可能としたレストランに対し、当協会発行のレストラン認定証を提供します。認定は協会会員で組織する JPVS レストラン認定委員会(関東、関西)が行います。

地域	店名	料理の種類	電話	住所
みどり市	野菜酒家 なっぱ畑	洋食	0277-42-8314	みどり市笠懸阿左美 454-6
吾妻郡	カフェフルール	玄米菜食カフェ	0279-84-6066	婦恋村鎌原 1517-2
吾妻郡	つまごい花壇	ラクトベジタリアン	0279-97-1888	婦恋村三原 4-3
吾妻郡	カフェ アロマハート	その他	0279-84-6285	長野原町北軽井沢 1990-3137
吾妻郡	ビーگانかふえ はあとつぷる	マクロビオティック	0279-97-3707	吾妻郡婦恋村鎌原田小路 937

高崎市	食食材 LOHAS	洋食	027-350-7684	上中居町 1542-1
利根郡	マクロビオティック料理 の宿ラズベリー	マクロビオティック	050-3718-111 00	群馬県利根郡みなかみ町

■ベジタリアン料理のレシピ事例

(引用：cookpad、<https://cookpad.com/search/ベジタリアン>、2017年1月20日参照)

		
簡単ピザ☆ドイツのベジタリアンメニュー	レンジで簡単ベジタリアン豆腐ハンバーグ	ベジタリアンのキノアとおからハンバーグ